

【神戸市独自資金で必要な納税証明書】

《必要な書類》

1. 個人事業主の場合

A) 市県民税の下記納期の到来した直近の納税証明書（税務証明書見本 例1）

事業所の所在する区と居住地の区（市外に居住の方は市町村）が異なる場合は両方の区（市町村）のものがが必要です。

事業所所在地の申告をしていない場合は、新長田合同庁舎3階や各区役所の市税の窓口または市民課（テレビ電話での対応）で市県民税の申告を行ってください。申請書は神戸市ホームページからもダウンロード可能です。

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/67424/ieyashiki.pdf>。その後、均等割を納税のうえ、納税証明書を提出してください。

B) 非課税の場合は、下記納期の到来した直近の非課税証明書（税務証明書見本 例2）

○期別納期一覧

申込時	年度	期別	納期
R7. 4. 1～R7. 6. 30	令和6年度	4期分	令和7年1月31日（金）まで
R6. 7. 1～R6. 9. 1	令和7年度	1期分	令和7年6月30日（月）まで
R7. 9. 2～R7. 10. 31	令和7年度	2期分	令和7年9月1日（月）まで
R7. 11. 1～R8. 2. 2	令和7年度	3期分	令和7年10月31日（金）まで
R8. 2. 3～R8. 3. 31	令和7年度	4期分	令和8年2月2日（月）まで

なお、居住地で非課税の場合、事業所所在地分も非課税となりますが、この非課税証明書は発行されませんので、居住地の非課税証明書のみ提出となります。

2. 法人の場合

A) 法人市民税の直近の納税証明書（税務証明書見本 例3）

B) 法人設立後、1期目決算未到来で納税の納期限に到達していない場合は、代表者（住所地が神戸市以外の場合も含む）の方の市県民税納税証明書。

〔税務証明書見本(個人の場合)〕

(例1 個人・垂水区居住、中央区店舗の場合)

納 税 証 明 書

未納税額が0円のものが必要です。

住 所 (所在地)	神戸市垂水区日向1丁目5番1号					
氏 名 (名 称)	神戸 太郎					

年度 (事業年度)	税 目	賦 課 税 額 (円)	納 付 税 額 (円)	未 納 税 額 (円)	納期未到来額(円)	備 考
令和7年度	市民税・県民税 (普通徴収)	¥48,000	¥8,400	¥0	¥39,600	垂水区分
令和7年度	市民税・県民税 (普通徴収)	¥6,200	¥6,200	¥0	¥0	中央区分
		以	下	余		
			白			

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和7年 7月 1日

神戸市市税事務所長 公印

融資申込書(信用保証委託申込書)右上の日付欄が令和7年6月30日までのものは、令和6年度(令和5年分所得)を、令和7年7月1日以降のものは、令和7年度(令和6年分所得)を提出してください。

2区以上分の場合、2枚以上になることがあります。

(例2 個人・非課税の場合)

市 民 税 ・ 県 民 税 等 (所 得 ・ 非 課 税) 証 明 書

(住 所) 神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号
(氏 名) 神戸 花子 (生年月日) 昭和00年 0月 0日

令和7年度(令和6年分所得)

必ず年税額が0円です。

総所得金額	¥200,000	課税総所得金額	¥0	所得控除額合計	¥365,000																																							
営業等所得	¥200,000	雑損控除	¥0	配偶者 無		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年 税 額</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>所得割 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>均等割 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>減免額 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>計 ¥0</td></tr> <tr><td>県民税</td><td>所得割 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>均等割 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>減免額 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>計 ¥0</td></tr> <tr><td>環境税</td><td>税額 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>免除額 ¥0</td></tr> <tr><td></td><td>計 ¥0</td></tr> <tr><td colspan="2">※指定都市以外の標準税率による市民税額</td></tr> <tr><td>税額控除後所得割</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>(減免前)</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>(均等割)</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>(住宅控除)</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>(寄付金控除)</td><td>¥0</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>¥0</td></tr> </table>	年 税 額	¥0	市民税	所得割 ¥0		均等割 ¥0		減免額 ¥0		計 ¥0	県民税	所得割 ¥0		均等割 ¥0		減免額 ¥0		計 ¥0	環境税	税額 ¥0		免除額 ¥0		計 ¥0	※指定都市以外の標準税率による市民税額		税額控除後所得割	¥0	(減免前)	¥0	(均等割)	¥0	(住宅控除)	¥0	(寄付金控除)	¥0	(その他)	¥0
年 税 額	¥0																																											
市民税	所得割 ¥0																																											
	均等割 ¥0																																											
	減免額 ¥0																																											
	計 ¥0																																											
県民税	所得割 ¥0																																											
	均等割 ¥0																																											
	減免額 ¥0																																											
	計 ¥0																																											
環境税	税額 ¥0																																											
	免除額 ¥0																																											
	計 ¥0																																											
※指定都市以外の標準税率による市民税額																																												
税額控除後所得割	¥0																																											
(減免前)	¥0																																											
(均等割)	¥0																																											
(住宅控除)	¥0																																											
(寄付金控除)	¥0																																											
(その他)	¥0																																											
以下余白		医療費控除	¥0	配偶者 一般扶養 0人																																								
		社会保険料控除	¥0	配偶者 特定扶養 0人																																								
		小規模共済控除	¥0	扶養控除 老人扶養 0人	¥0																																							
		生命保険料控除	¥35,000	扶養控除 老人扶養 (内同老) 0人																																								
		地震保険料控除	¥0	年少扶養親族 0人	(控除対象外)																																							
		配偶者特別控除	¥0	寡・学控除	¥0																																							
		扶養障害者控除	¥0	本人障害者控除	¥0																																							
		特障 0人他障 0人 (内同特 0人)	¥0	基礎控除	¥330,000																																							
		(備考)		課税所得額(課税標準)																																								
		非課税		合計所得金額																																								
		地方税法第24条の5第○項		総所得金額等																																								
		及び同法第295条第○項該当																																										

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和7年 7月 1日

神戸市市税事務所長 公印

〔税務証明書見本(法人の場合)〕

(例3)

納 税 証 明 書

未納額が0円のものが必要です。

住 所 (所在地)	神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号					
氏 名 (名 称)	株式会社中小企業振興センター					

年度 (事業年度)	税 目	賦 課 税 額 (円)	納 付 税 額 (円)	未 納 税 額 (円)	納期未到来額(円)	備 考
自 令和6年5月 1日 至 令和7年4月30日	法人市民税	¥50,000	¥50,000	¥0	¥0	
		以	下	余		
			白			

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和7年 7月 1日

神戸市市税事務所長 公印

融資申込書(信用保証委託申込書)右上の日付時点で、納期限が到来した直近の事業年度分を提出してください。